

被災住宅用地に係る固定資産税及び都市計画税の特例適用申告書

年 月 日

いわき市長 様

住所(所在地) 〒

申告者 _____
 (納税義務者) 氏名(名称) _____
 電話番号 () _____

震災、風水害、火災その他の災害により滅失し、又は損壊した住宅の敷地（被災住宅用地）について、地方税法第349条の3の3の適用を受けたいので、いわき市税条例第65条の2の規定により、次のとおり申告します。

現在の所有者	住所（所在地）	<input type="checkbox"/> 申告者と同じ				
	氏名（名称）	<input type="checkbox"/> 申告者と同じ				
災害発生時の所有者との関係		<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 相続人 <input type="checkbox"/> 3親等以内の親族 <input type="checkbox"/> 合併法人等				
災害発生時の所有者	住所（所在地）	<input type="checkbox"/> 申告者と同じ				
	氏名（名称）	<input type="checkbox"/> 申告者と同じ				
災害の詳細	<input type="checkbox"/> 震災 <input type="checkbox"/> 風水害 <input type="checkbox"/> 火災 <input type="checkbox"/> その他の災害	災害発生日		年	月	日
被災住宅用地	所在	いわき市			地積	m ²
	所在	いわき市			地積	m ²
	所在	いわき市			地積	m ²
	共有物である場合の持分割合					
被災住宅用地に 存していた家屋	所有者の住所	<input type="checkbox"/> 申告者と同じ				
	所有者の氏名	<input type="checkbox"/> 申告者と同じ				
	家屋番号	※未登記は記載不要				
被災住宅用地を住宅用地として 使用することができない理由		<input type="checkbox"/> 土地の被害が復旧していない <input type="checkbox"/> 土地等の権利関係の調整に時間がかかる <input type="checkbox"/> 経済的な事情により、住宅再建まで時間がかかる <input type="checkbox"/> 住宅の再建または土地の利用方法を検討中 <input type="checkbox"/> その他 []				
処理欄		課長	課長補佐	係長	土地係	受付

被災住宅用地に係る固定資産税及び都市計画税の特例適用申告書について

1 特例の概要

「被災住宅用地に係る固定資産税及び都市計画税の特例適用申告書」の提出があった場合、震災、風水害、火災その他の災害により滅失し、又は損壊した住宅の敷地（被災住宅用地）については、当該震災等の発生後2年度分の固定資産税及び都市計画税に限り、この土地を住宅用地とみなして、課税標準の特例措置を適用します。

2 要件

特例の適用対象年度の1月1日において、家屋または建造物の敷地として使用されておらず、かつ住宅用地として使用することができないと認められる被災住宅用地であること。

3 特例対象者

令和6年度以降の賦課期日における当該被災住宅用地の所有者で次のいずれかに該当する者

- ① 災害発生時の所有者
- ② 上記①の相続人
- ③ 上記①の3親等内の親族で当該土地を取得した者
- ④ 上記①の合併法人又は分割法人で当該土地を取得した法人

4 対象年度

被災年度の翌年度及び翌々年度

5 添付書類

原則は、1のり災証明書を添付してください（交付されていない場合は不要です）。

申告時点と災害前日の所有者（登記されている者）が異なる場合には、2及び3を添付してください。

	添付書類	確認内容	備考
1	り災証明書（写）	住宅を取り壊した原因を証明するもの	交付されている場合
2	戸籍謄本（写）	被災住宅用地の災害当時の所有者と異なる場合（相続人・3親等内の親族か確認）に必要	被災住宅用地の所有者が本人以外の場合
3	法人の履歴事項証明書（写）	被災住宅用地の災害当時の所有者の法人に合併が生じたときの合併後存続する法人、合併により設立された法人、又は分割による分割継承法人の確認書類	